

## 〔目次〕

	ページ
2017年3月期 実績	1
2018年3月期 見通し	3
業績の推移(連結)	5
配当金政策について	6
会社概要・事業構成・当社の強み	7
基本方針・中期戦略	8
事業内容	9
主なページへのリンク	10
IRお問合せ先	11

# 2017年3月期実績 (2017年5月16日発表)

## 【前年対比】 増益

参議院選挙の実施により「選挙システム機材」の販売が大幅増となりましたが、「情報・産業システム機材」「印刷システム機材」「金融汎用システム機材」が減収となったため、総売上高は若干の減収となりました。

しかしながら、利益面については自社開発商品である「選挙システム機材」の大幅な増収効果により、全体の利益率が向上し増益となりました。

(百万円以下切捨)

連 結	2016年3月期 実績 (2015年4月～2016年3月)	2017年3月期 実績 (2016年4月～2017年3月)	差 異	増減率
	売 上 高	357億 900万円		
営 業 利 益	9億2500万円	11億 700万円	1億8200万円増	19.7%増
経 常 利 益	11億8900万円	12億4200万円	5300万円増	4.4%増
純 利 益	7億5300万円	7億8100万円	2800万円増	3.8%増
1 株 当 り 純 利 益	101円18銭	105円03銭		

\*「親会社株主に帰属する当期純利益」を「純利益」と表記。

(百万円以下切捨)

単 体	2016年3月期 実績 (2015年4月～2016年3月)	2017年3月期 実績 (2016年4月～2017年3月)	差 異	増減率
	売 上 高	337億1500万円		
営 業 利 益	3億7000万円	4億6200万円	9200万円増	24.7%増
経 常 利 益	6億8300万円	6億6400万円	1900万円減	2.8%減
純 利 益	4億2800万円	4億 100万円	2700万円減	6.5%減
1 株 当 り 純 利 益	57円61銭	53円88銭		

# 事業セグメント別実績対比

## 連結

(百万円以下切捨)

		2016年3月期 実績 (2015年4月～2016年3月)	2017年3月期 実績 (2016年4月～2017年3月)	差異	増減率
情報・印刷・産業 システム機材	売上高	246億4000万円	229億8500万円	16億5500万円減	6.7%減
	営業利益	2億6400万円	1300万円	2億5100万円減	95.1%減
金融汎用・選挙 システム機材	売上高	50億8200万円	61億7000万円	10億8800万円増	21.4%増
	営業利益	5億700万円	9億3400万円	4億2700万円増	84.2%増
紙・紙加工品	売上高	57億6700万円	58億9500万円	1億2800万円増	2.2%増
	営業利益	1300万円	100万円	1200万円減	92.3%減
不動産賃貸・リース 事業	売上高	2億1800万円	2億1600万円	200万円減	0.9%減
	営業利益	1億3700万円	1億5600万円	1900万円増	13.9%増
合 計	売上高	357億900万円	352億6800万円	4億4100万円減	1.2%減
	営業利益	9億2500万円	11億700万円	1億8200万円増	19.7%増

### ● 情報・産業システム機材：

スキャナー等の電子化機器の販売は伸長しましたが、文書のデジタル化事業において民間企業からの受注が伸び悩み、前年実績を下回りました。

### ● 印刷システム機材：

印刷需要の低迷と販売単価の下落、競合激化の影響などにより、CTP機器やPOD機器、印刷材料の販売とも前年実績を下回りました。

### ● 金融汎用システム機材：

金融機関のガバナンス強化によりセキュリティ機器の更新が促進されたほか、インバウンド需要により外貨処理システムの販売は順調に推移したものの、全体的には金融機関及び流通市場における設備投資抑制の影響が大きく、貨幣処理機器の販売が落ち込んだため、前年実績を下回りました。

### ◎ 選挙システム機材：

昨年7月の参議院選挙をはじめ、東京都知事選挙や各地方選挙向けに投票用紙読み取り分類機や交付機などの機器のほか、業務管理ソフト等の販売が好調に推移し、国政選挙が実施されなかった前年実績を大きく上回りました。

### ● 紙・紙加工品：

印刷用紙の販売は商業印刷や出版分野での需要減の影響により低調でしたが、紙器用板紙や帳票用感熱記録紙の販売が伸長し、前年実績を若干上回りました。

## 単体

(百万円以下切捨)

		2016年3月期 実績 (2015年4月～2016年3月)	2017年3月期 実績 (2016年4月～2017年3月)	差異	増減率
情報・産業 システム機材		80億8400万円	73億8000万円	7億400万円減	8.7%減
印刷システム機材		147億9800万円	135億円	12億9800万円減	8.8%減
金融汎用 システム機材		25億8900万円	21億9400万円	3億9500万円減	15.3%減
選挙システム機材		24億7600万円	39億6900万円	14億9300万円増	60.3%増
紙・紙加工品		57億6700万円	58億9500万円	1億2800万円増	2.2%増
売上高合計		337億1500万円	329億4100万円	7億7400万円減	2.3%減

# 2018年3月期見通し (2017年5月16日発表)

【前年比】 前年に実施された国政選挙(参議院選挙)需要の反動減の影響を受け、「選挙システム機材」の販売が大幅に減少する見通しです。「金融汎用システム機材」や「情報システム機材」など、他の各事業については増収を見込みますが(4ページ参照)、自社開発商品である選挙機材の減収が業績に大きく影響する見通しです。

(※なお、今期の「選挙システム機材」の予想売上高には、「衆議院選挙」や「国民投票」が実施された場合の需要は含まれておりません。)

(百万円以下切捨)

連結				
	2017年3月期実績 (2016年4月～2017年3月)	2018年3月期見通し (2017年4月～2018年3月)	差異	増減率
売上高	352億6800万円	349億2300万円	3億4500万円減	1.0%減
営業利益	11億700万円	6億400万円	5億300万円減	45.5%減
経常利益	12億4200万円	6億7800万円	5億6400万円減	45.4%減
純利益	7億8100万円	3億9400万円	3億8700万円減	49.6%減
1株当り純利益	105円03銭	52円93銭		

\*「親会社株主に帰属する当期純利益」を「純利益」と表記。

(百万円以下切捨)

単体				
	2017年3月期実績 (2016年4月～2017年3月)	2018年3月期見通し (2017年4月～2018年3月)	差異	増減率
売上高	329億4100万円	325億円	4億4100万円減	1.3%減
営業利益	4億6200万円	2億4100万円	2億2100万円減	47.8%減
経常利益	6億6400万円	3億9000万円	2億7400万円減	41.3%減
当期純利益	4億100万円	2億3400万円	1億6700万円減	41.7%減
1株当り純利益	53円88銭	31円44銭		

# 事業セグメント別見通し対比

## 連結

(百万円以下切捨)

	2017年3月期実績 (2016年4月～2017年3月)	2018年3月期見通し (2017年4月～2018年3月)	差異	増減率
情報・印刷・産業システム機材	229億8500万円	243億9800万円	14億1300万円増	6.1%増
金融汎用・選挙システム機材	61億7000万円	43億2400万円	18億4600万円減	29.9%減
紙・紙加工品	58億9500万円	60億円	1億500万円増	1.8%増
不動産賃貸・リース事業等	2億1600万円	1億9900万円	1700万円減	7.9%減
売上高合計	352億6800万円	349億2300万円	3億4500万円減	1.0%減

## 単体

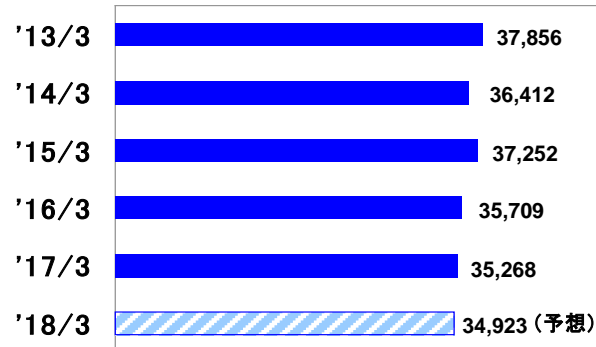
(百万円以下切捨)

	2017年3月期実績 (2016年4月～2017年3月)	2018年3月期見通し (2017年4月～2018年3月)	差異	増減率
情報・産業システム機材	73億8000万円	76億円	2億2000万円増	3.0%増
印刷システム機材	135億円	146億円	11億円増	8.1%増
金融汎用システム機材	21億9400万円	28億円	6億600万円増	27.6%増
選挙システム機材	39億6900万円	15億円	24億6900万円減	62.2%減
紙・紙加工品	58億9500万円	60億円	1億500万円増	1.8%増
売上高合計	329億4100万円	325億円	4億4100万円減	1.3%減

# 業績の推移(連結)

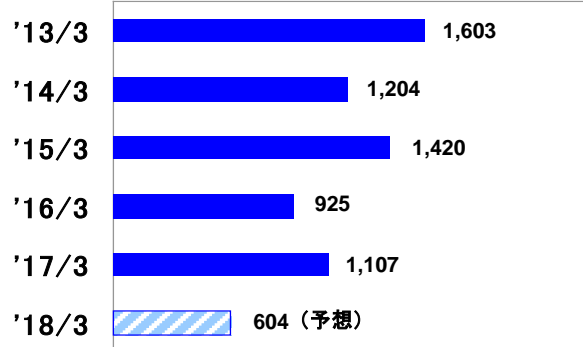
売上高

(単位:百万円)



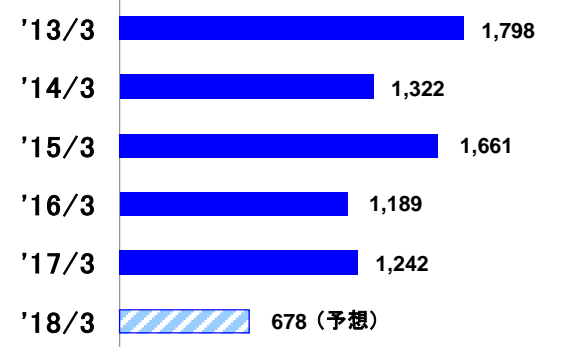
営業利益

(単位:百万円)



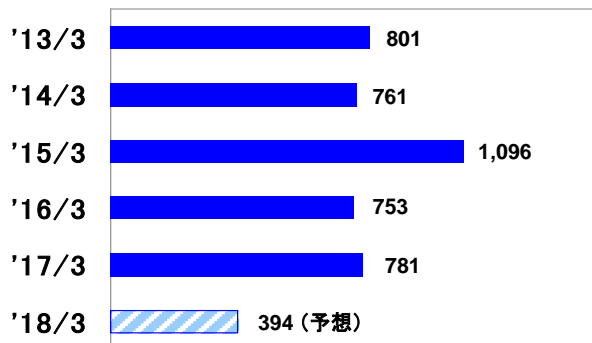
経常利益

(単位:百万円)



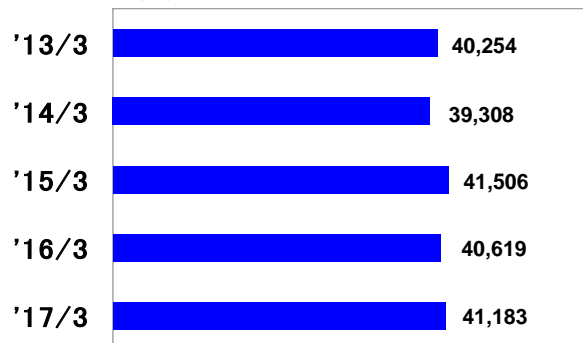
純利益

(単位:百万円)



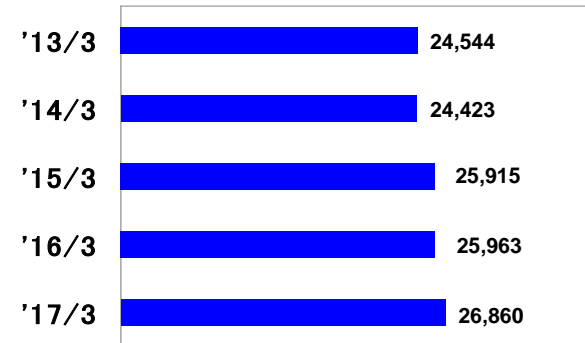
総資産

(単位:百万円)



純資産

(単位:百万円)



\*「親会社株主に帰属する当期純利益」を「純利益」と表記。

	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3	'17/3
自己資本比率	61.0%	62.1%	62.4%	63.9%	65.2%
1株当り当期純利益	100.94円	100.60円	147.24円	101.18円	105.03円
ROE	3.3%	3.1%	4.4%	2.9%	3.0%
ROA	4.5%	3.3%	4.1%	2.9%	3.0%

## 〔基本方針〕

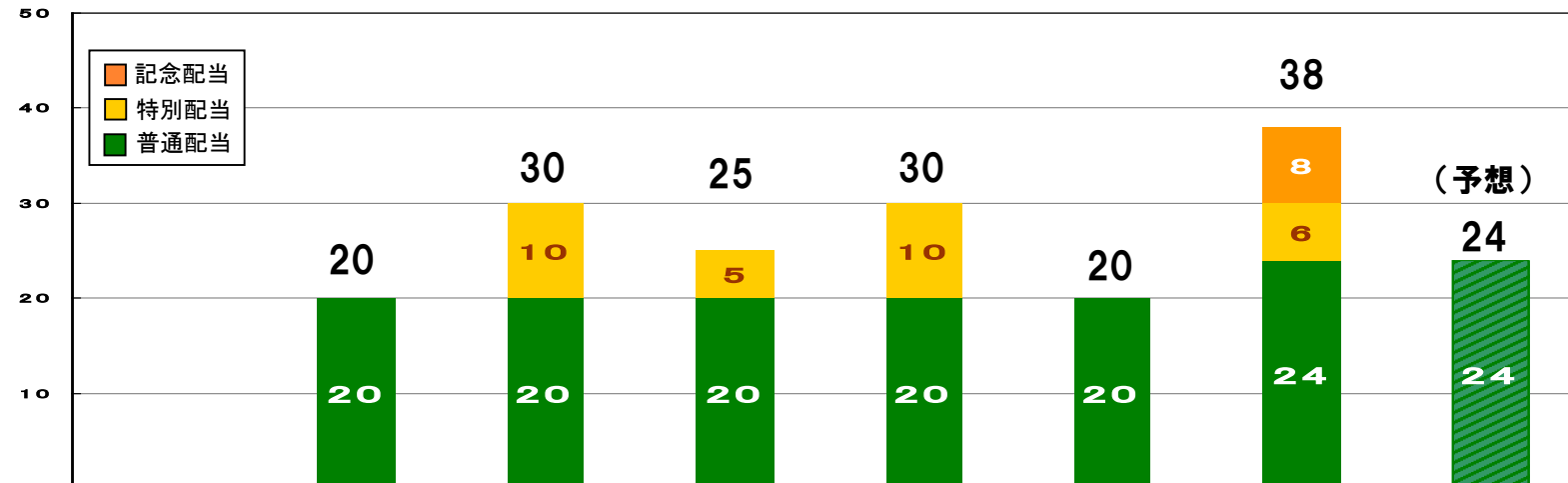
企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を行なう。

## 〔配当金実績〕

- ・12年3月期実績 : 年間配当20円(普通配当20円)
- ・13年3月期実績 : 年間配当30円(普通配当20円 + 特別配当10円)
- ・14年3月期実績 : 年間配当25円(普通配当20円 + 特別配当5円)
- ・15年3月期実績 : 年間配当30円(普通配当20円 + 特別配当10円)
- ・16年3月期実績 : 年間配当20円(普通配当20円)
- ・17年3月期 : 年間配当38円(普通配当24円 + 特別配当6円 + 記念配当8円)

・18年3月期予想: 年間配当24円(中間配当12円 + 期末配当12円)

(円)



	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3	'17/3	'18/3(予想)
配当性向 (%)	40.9	29.7	24.9	20.4	19.8	36.2	45.3

## 会社概要

商号	株式会社 ムサシ
証券コード	7521
上場	ジャスダック市場 (1996年10月上場)
本社	東京都中央区銀座8-20-36
設立	1946年12月
代表者	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
従業員	連結539名/単体230名(2017年3月31日現在)
関係会社数	子会社8社, 関連会社1社
HPアドレス	<a href="http://www.musashinet.co.jp">http://www.musashinet.co.jp</a>



- 本社** 東京都中央区銀座
- 販売拠点** 全国に11支店、7営業所
- 生産拠点** 武蔵エンジニアリング(株) 横浜工場
- テクニカルサポート** ムサシ・フィールド・サポート(株) 全国59ヶ所

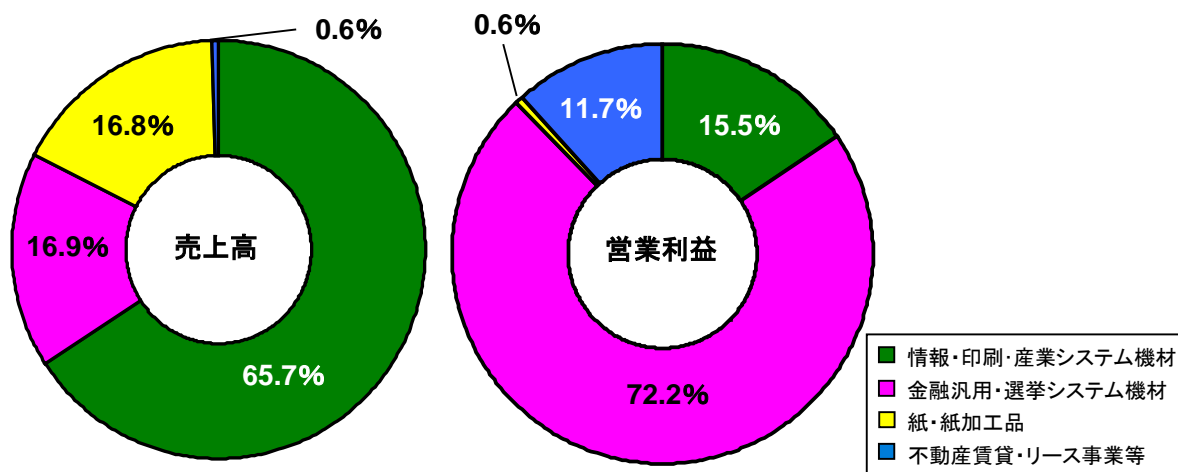


代表取締役社長 羽鳥雅孝

## 社長メッセージ

## 事業別構成

(5期平均：13年3月期～17年3月期)



## 当社の強み

- 収益基盤の多様化**  
一つの事業の伸び悩みを他の事業が補完し、安定して収益を確保
- メーカー機能を併せ持つ**  
商社である一方、子会社に設計・製造メーカーをもち、独自の商品開発機能を兼ね備える。  
商品やシステムの企画・開発から設計・製造、販売、ソフト・技術サポートまでの一貫したサービスを提供。
- 安定した財務基盤**



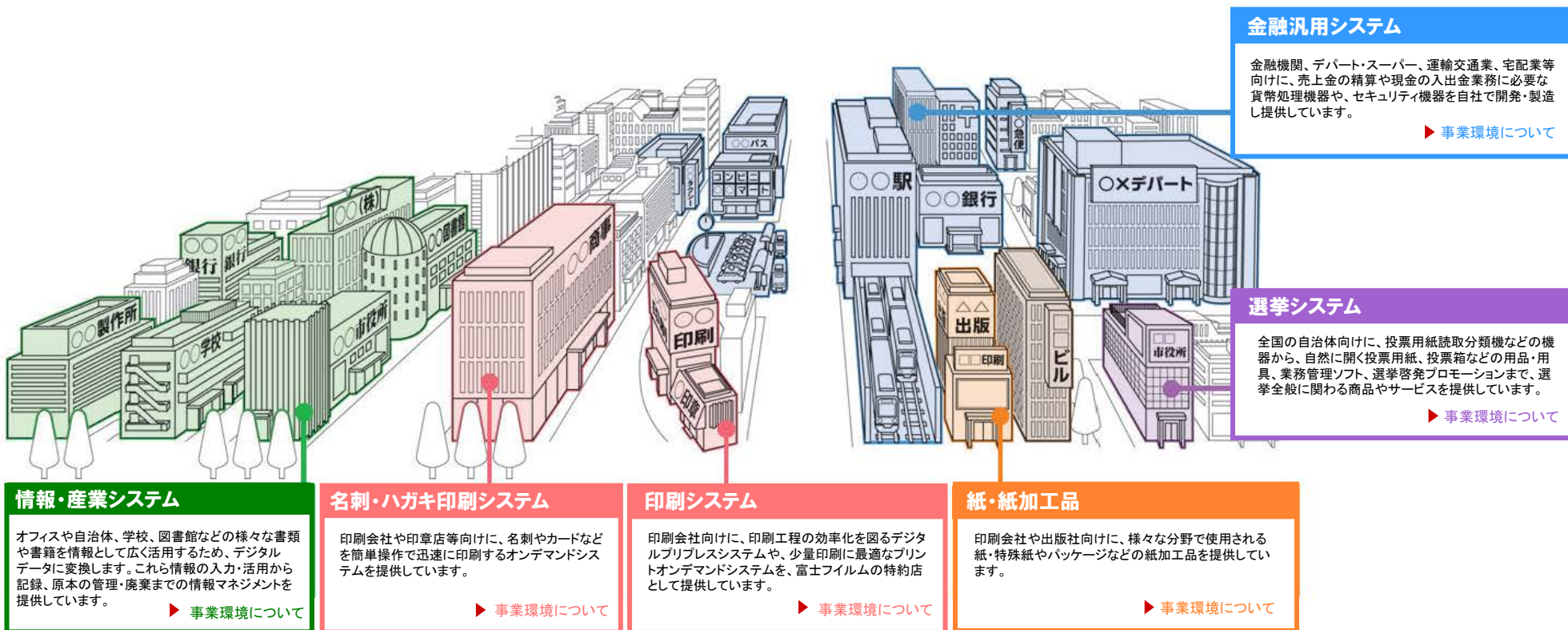
## 〔基本方針〕

- **本業に徹しながら時代の流れや変化に対応し、  
取扱商品・サービス内容を変えていく。  
同時に本業の周辺分野に新しい事業開拓の芽を見出す。**

## 〔中期戦略〕

- **業績が特需によって左右されない体制の確立を目指し、  
「新規事業の開発」や「新商品の開発」を強化する。**

- 「事業環境について」をクリックすると、  
事業環境の詳細ページに移動します。



● 知りたい情報をクリックすると、ホームページの該当ページに移動します。

社長メッセージを見る



IRニュースを見る

## 注目商品情報

・**新発売** 高性能レーザー加工機『FLEXI800』



・新機能”天地表裏反転ユニット”

投票用紙読取分類機 『テラックCRS-VA』



株式情報を見る  
(決算期・売買単位・上位株主等)



ムサシの歴史を見る



他のIR資料を見る



# 株式会社ムサシ 広報室

住所：〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目20番36号

TEL: 03-3546-7710(直通)

FAX: 03-3546-7831

E-mail : [ir@musashinet.co.jp](mailto:ir@musashinet.co.jp)